

やまがた中小企業 令和5年度 第5号

山形県商工観光功労者表彰



枝松正憲氏（左端）

県は、12月11日(月)県庁において令和5年度商工観光功労者表彰式を開催し、3名の方を表彰しました。

同表彰は、多年にわたり商工観光事業に精励し、県商工観光業の振興及び地域経済の活性化に貢献されている方を表彰し、その功績を顕彰するものです。

本会推薦では、枝松正憲氏(協同組合米沢市商店街連盟・理事長)が商工団体功労で表彰されました。

吉村美栄子県知事が各受賞者に表彰状を授与し、貢献への感謝とこれからの期待を伝えられました。



・ 山形県商工観光功労者表彰	1
・ 知事を囲んだ意見交換会を開催	2~5
・ “中小企業組合の新たな可能性” 第5回 山形大学人文社会科学部 准教授 吉原 元子 氏	6~7
・ 山形県商店街振興組合連合会商店街交流会を開催／デジタル化促進セミナーを開催	8
・ 技術エキスパート育成セミナー／県中小企業団体青年部大会を開催	9
・ 経営力強化セミナーを開催／新規設立組合紹介	10
・ コンフォートビズ(通年輕装化)実施中／これからの行事 ～案内～	11
・ 全国中央会課題対応事業補助金	12

知事を囲んでの意見交換会を開催



本会は、12月25日(月)山形市「ホテルメトロポリタン山形」において、吉村 美栄子 山形県知事をお招きし標記意見交換会を開催しました。

同意見交換会は、本会会員組合等が一堂に会し知事に組合の活動や現状、課題等をお伝えすることで、組合の重要性の認識を深めていただくことを目的とし毎年開催しています。

当日は、吉村知事のほか来賓として我妻 悟 県産業労働部長、重松 稔康 商工中金山形支店長兼酒田支店長をお招きし、安房 毅 本会会長が座長に意見交換を行いました。

今年度は、叶理家(カナリエ)協同組合及び山形県森林ノ整備事業協同組合が活動事例発表があった後、吉村知事から所感がありました。

なお、意見交換会後の『会員の集い懇親会』は、新型コロナウイルス感染拡大後3年ぶりに開催し、ご来賓と参加者同士が和気あいあいに懇親を深めました。



吉村 美栄子 知事



安房 毅 本会会長

活動事例発表①(発言要旨)

叶理家(カナリエ)協同組合

発表者:高橋 真広 理事長、八鍬 宏明 副理事長

組織概要

所 在	東根市神町東一丁目20-30 アップルハウス(有) 内
代 表 者	理事長 高橋 真広 (株)高橋建匠 代表取締役
組合員数	6名



《発表内容》

1. 組合設立までの経緯

- 住宅業界も大手や県外のハウスメーカーが県内に進出、地元の工務店は競争が激化
- 地場工務店及び全国展開の大手工務店の数に対し、新築需要の減少、地域の少子化や世帯で家に使う費用が減少していることが兼ねてからの課題
- 地場工務店は、雪国である山形での暮らしに適した快適な家を作るスキルとノウハウは充分あり
→発信力や広告宣伝力においては大手に劣ってしまい、大手への対抗も課題
- 県を始め、地元東根市など県内各地の市町村が2050年までにゼロカーボンシティを目指す宣言を表明
- 県外の大手メーカーの進出で地元工務店がこのままでは無くなると危惧
- 地元工務店を支え、山形の気候風土を知り尽くした職人さんを絶やすことは出来ない
- これまではライバル関係だった地元工務店が結集して、協力し合い活路を見出そうと令和3年春に任意グループ「東根市地域住宅活性化プロジェクト叶理家」を結成
- 合同住宅展示場のオープンに向けて、信用力向上・地位向上のため、法人化を検討
- 既に先行して同様の取り組みを行っている青森県の事業者を参考に開始
- 青森県内で同様の取り組みを行っている2事業者（合同会社と事業協同組合）を何度も訪問し、視察と情報交換を重ねた。検討の結果、事業協同組合で法人化へ

2. 組合としての取組と実施事業

- 地元工務店による6社合同住宅展示場カナリエタウン（第1期）
- 東根市神町国道13号沿い空港近くに令和4年1月にオープン
令和4年1月～10月末までの約10ヶ月間展示場として使用

展示場の特色

- 1年間展示場として利用
→希望者にモデルハウスを土地とセットで販売
→販売後は別の場所で展示場をオープン
- 購入側にとってはリーズナブルに購入できるメリットも
- モデルハウスの建造に当たって、計画・図面作成の段階から組合員間で事前勉強会、情報共有を行い、技術のノウハウ等も共有
→目標的にも技術的にも同じもの、同じ水準を目指して営んでいるところが強み
- 展示場の雇用スタッフはもちろん、各社ともに自社のみならず他社のモデルハウスについても説明を作り手の顔が見られ、話が出来ることが売りの一つ

3. 組合事業のSDGsへの貢献

当組合の活動をSDGsの目標に当てはめると…

- ①森林整備を行うことによって、環境保全・温暖化対策へ貢献
- ②バイオマス発電用の素材生産・供給
- ③組合による組合員の経営状況の改善
- ④計画的な森林整備による防災対策
- ⑤地域の林業事業者と連携し組合を設立し、業界の発展及び課題解決を図るとともに、地域貢献に寄与

4. 今後の目標・展望

- まずは、来年オープン第2期展示場のオープンの準備を進めると第2期を成功させることが目標
- 先例の青森の合同会社は設立から10年以上経過、現在8期目叶理家も同様に息の長いプロジェクトにしていきたい
- 1年間で42棟の売上実績を基に、取引先とも価格等の交渉が出来るようになってきているので、今後は共同購買事業の開始も視野に入れていきたい
- 若手の職人の成り手が非常に不足していることが課題
→組合員6社間で連携し、人材確保と育成に取り組んでいきたい
- 組合の経済活動を通じ地元や地元の工務店、職人に還元されることを長期的目標に
- 組合事業を通じて、地域の人口増加にも寄与していきたい
- 家は買って終わりではなく、メンテナンスからリフォーム、建て替えまで長いフォローが必要
- お客様の住み良い家の維持のためにも、地域の事業者として持続的な経営を行い、地域とお客様に寄り添った事業活動を続けていきたい

活動事例発表②（発言要旨）

山形県森林ノ整備事業協同組合 発表者:上妻 嘉光 理事長、和泉 誠七 専務理事

組織概要

所 在	山形市五日町1-12
代 表 者	理事長 上妻 嘉光 上妻林業 代表
組合員数	59名



《発表内容》

1. 組合設立時の県内林業の状況ときっかけ

- 平成25年11月に吉村知事が「やまがた森林(モリ)ノミクス」を宣言
 - その後平成28年12月に、森林ノミクスの推進のため「山形県の豊かな森林資源を活用した地域活性化条例」(通称:「やまがた森林ノミクス推進条例」)が公布
 - 同時期の平成25年には、再生可能エネルギー法の改正を契機に、木質バイオマス発電事業が県内でも活発になったほか、県内に大手製材工場が進出
 - 林業従事者は、本県も含め全国的にも小規模事業者が多く、木材の生産販売に苦勞し、経済的地位の向上のために組合が必要だった
 - 林業を営む者の役目として地球温暖化防止のためにも森林の整備・再造林に取り組む必要があった
 - 各事業者が今後も事業を継続するため、諸課題の解決のため、元々4事業者で構成されていた連合会形式の組織を解散
- ☆小規模事業者である林業事業者の経営安定を目指し、「稼げる林業」への転換のため、組合を設立した

2. 林業業界の課題、県内では

- 現在は伐採齢で伐採しても、その後の造林・保育経費が賄えず、再造林が出来ない状態になっている
 - 山形県の政策で再造林費用の90%を県及び国が負担(補助)、残り10%を素材生産者や利用する業界等が協力して「山形県再造林推進機構」を設立し負担することで、森林所有者が費用負担ゼロで再造林を行う体制を整えた
 - 再造林後の下刈費用等は所有者負担が発生
 - 再造林に賛成する森林所有者の理解が得られていない状態が散見
- ☆山林所有者や林業従事者の林業への熱意、林業自体の魅力が失われたことで、所有者の林業離れが加速し、後継者問題が顕在化している

3. 県等の諸施策の活用

- ①「山形県森林資源循環利用促進事業」県農林水産部森林ノミクス推進課
間伐材の循環利用を通じた健全な森林づくりを推進し循環型社会を構築することを目的とし、間伐材の林内の集材費、運搬経費等の軽減支援として県から当事業を通じて補助を受けている
- ②「林業従事者育成・確保事業」公益財団法人やまがた森林と緑の推進機構
組合員の経営体質の強化を図るため、林業従事者確保事業に関する調査指導を行った
- ③「林業従事者福利厚生支援事業」公益財団法人やまがた森林と緑の推進機構
林業従事者の福利厚生支援を図るため、労働・社会保険料や退職金共済制度に要する経費の一部を林業事業体に助成する事業で、当組合も助成を受けた

4. 組合を設立しての成果

- 安定販売ルートの確保で、合板材・集成材・バイオマス材共に初年度と比較して販売量は、4～20倍程度までに伸びている
 - 組合員の経営内容の改善と組合員数の維持・拡大に
- 生産量が徐々に増加し、取引先からの安定供給先としての信用獲得
- 計画的な森林整備が進み、地域経済への波及や森林維持による保水効果・土砂災害の防止にも寄与
- ☆組合事業である森林整備に取り組むことが自然景観の保全・組合員の経営改善・防災など、地域全体・SDGsへの貢献に繋がっている

5. 組合事業のSDGsへの貢献

当組合の活動をSDGsの目標に当てはめると…

- ①森林整備を行うことによって、環境保全・温暖化対策へ貢献
- ②バイオマス発電用の素材生産・供給
- ③組合による組合員の経営状況の改善
- ④計画的な森林整備による防災対策
- ⑤地域の林業事業者と連携し組合を設立し、業界の発展及び課題解決を図るとともに、地域貢献に寄与

6. 今後の課題と対応

今後の基本方針は…

- ①現状の事業規模で安定した体制を確立すること
 - ②販売環境の変化に対応出来るように組合員の経営を継続して支援すること
- 一方で課題(人材確保・販売額など)も多いが、長期的な目標としては…
- 組合事業を通じて推定40%弱の国内の木材自給率を向上させ、国産木材の安定供給に資すること

中小企業組合の新たな可能性

第5回 中小企業組合のSDGsの取組事例

山形大学 人文社会科学部
准教授 吉原 元子氏



はじめに

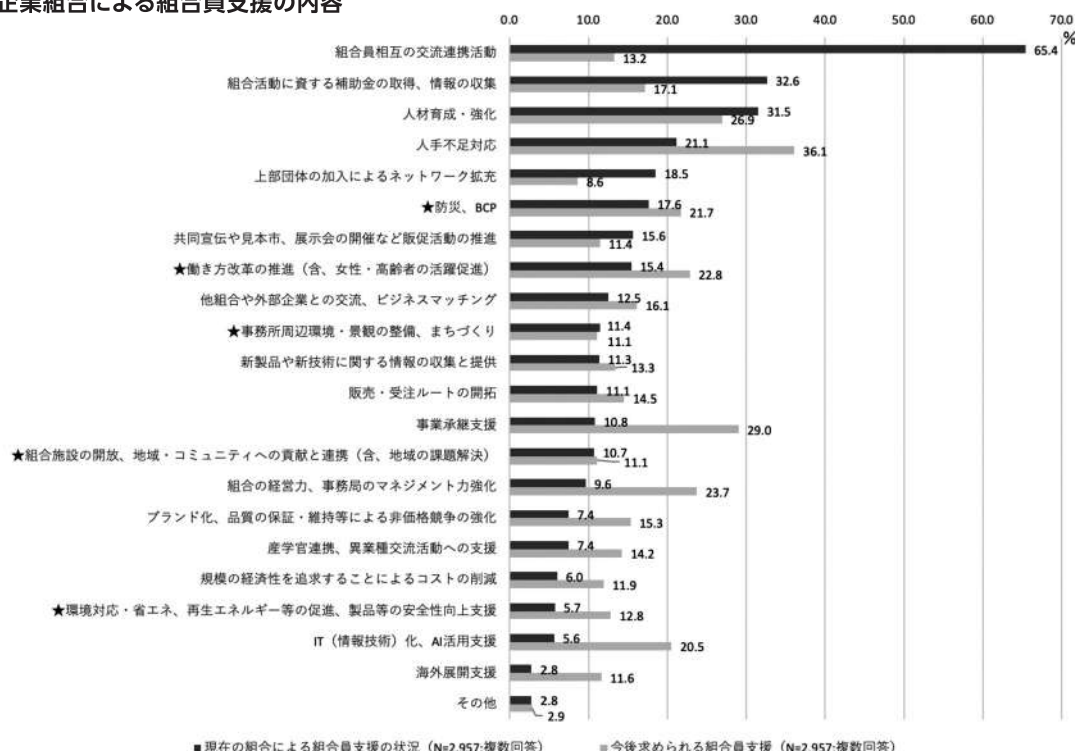
中小企業においては、CSR(企業の社会的責任)に関わる活動が、経営者個人の意思や能力に依存せざるをえないことを前回のコラムで指摘した。一方、CSRやSDGsに関わる活動は、持続可能な経営を実現するためにますます重要になっており、経営資源に制約のある中小企業においては、外部と連携してSDGsに取り組むことが一つの有効な手段として考えられる。

1. 中小企業組合によるSDGsの取組

中小企業による連携組織の代表的な形態である中小企業組合(事業協同組合、商工組合等)を対象として実施された、商工組合中央金庫・商工総合研究所(2020)「組合実態調査報告書」によると、SDGsを意識した取組を行っていると感じた組合はわずから5.4%にとどまる。

ただし、この調査をより詳細にみていくと、「現在実施している組合員支援内容」のうち、SDGsに関連する取組(「防災・BCP」「働き方改革(含、女性・高齢者の活躍促進)」「事務所周辺環境・景観の整備、まちづくり」「組合施設の開放、地域コミュニティへの貢献と連携(含、地域の課題解決)」「環境対応・省エネ、再生エネルギー等の促進、製品の安全性向上支援」)について少なくとも1つは実施している組合が約4割を占めていることがわかる(図1)。少なくない数の中小企業組合が、普段意識することなくSDGsに取り組んでいることが明らかにされている。「今後求められる組合員支援」においても約4割の組合がSDGs関連の取組を挙げている。

図 中小企業組合による組合員支援の内容



資料:商工組合中央金庫・商工総合研究所(2020)「組合実態調査報告書」『商工金融』2020年7月号、pp.66-67より作成。★印は筆者による。

図1からは、中小企業を取り巻く経済環境や中小企業に対する経済的・社会的期待が大きく変化するなか、中小企業組合も新たな視点から事業を開拓してきたことが示されている。

中小企業組合を取り巻く背景から考えると、中小企業組合は組合員間の相互扶助を目的とする組織であり、必ずしも社会問題の解決を目的とする活動を行う組織ではない。しかし、特定の社会問題に取り組むことが組合員に対して何らかのメリットをもたらすのであれば、組合の事業として取り組む価値は十分にある。以下では、SDGsの視点を導入した共同事業に取り組む中小企業組合の事例について取り上げたい。

2. 叶理家協同組合（東根市）による合同住宅展示場プロジェクト※

叶理家（カナリエ）協同組合は、東根市・天童市・尾花沢市に本社をもつ工務店6社によって、2021年に設立された。2022年1月から10月にかけて、6社合同で住宅展示場「叶理家タウン」をオープンし、約600組1250名の来場者を集めることに成功した。

組合設立の背景は、少子高齢化の影響を受けて山形県の新築住宅着工数が減少する一方、大手ハウスメーカーの進出によって、地場工務店は厳しい経営環境におかれていることである。特に、地場工務店は環境に優しい高性能住宅を供給できるにも関わらず、大規模な広告宣伝ができる大手ハウスメーカーに比べて地元での知名度が低く、発信力が弱いという問題意識を持っていた。そのような状況下、後にプロジェクトの発起人に加わる建材商社の1人が、青森県の合同住宅展示場の事例を参考にして村山地域の工務店各社に声を掛けたところから、合同住宅展示場プロジェクトが始まった。

プロジェクトに賛同した6社は、数え切れないほどの会合を重ねることで、プロジェクトの目的を共有した。地域に密着して仕事をしてきた工務店には、雪国山形で暮らすための快適な家づくりができる強みと、家づくりが地元の職人によって行われ地元でお金を回せるという利点がある。これらを地元で広く知ってもらうため、組合を設立し、皆で動くことで発信力を強めるという目的を共有したのである。

大手ハウスメーカーとは異なる強みの一つとして、地場工務店は、材料を実際に手で感じて、どのような材料の組み合わせによって家ができていくかを、お客様に説明できる点がある。省エネやゼロカーボンを実現するための工夫について、数値だけではなく実際の作り手がダイレクトに伝えられることは大きい。

各社の資源的制約がある中で、共同で上記の強みを訴求するため、叶理家タウンでは各社のモデルハウスに個別に営業担当者を配置するのではなく、組合で正職員を雇用して1人でも6社すべてを案内できるようにした。また、各社の経営者が展示場に行った際には、自社物件だけでなく、他社を案内して他社物件についても説明した。他の住宅展示場ではまず考えられない営業方法であり、お客様からも好評を得ることができた。

このような営業を可能にしたのは、1社が何棟受注できるかではなく、組合としてどれだけ受注できるかを目標に掲げたからである。そのために6社が着工前に資料や図面をお互いに見せ合い、本音で話し合った。

また、叶理家タウンのオープンセレモニーには、当時の東根市長が出席し、その様子は山形新聞や河北新報に報道された。組合設立時に東根市長を表敬訪問したことがそのきっかけであり、東根市がゼロカーボンシティ宣言を表明していたことから、地場工務店が連携したゼロカーボンの取組が行政からも注目されることになった。

現在、叶理家タウン第2期のオープンを目指している。住宅建築は、家を建てて終わりではなく、メンテナンスやリフォームを通じて数十年単位で顧客との関わりがあることから、安定的な経営を持続することが大切である。そのためにも、地域に密着することを大切にして、組合の強みを活かす共同事業を計画中である。

※2023年11月1日に実施したヒアリングをもとに作成。



3. 協同組合 + SDGs = 発信力の向上

叶理家協同組合は、相互扶助の精神に基づき、組合員が問題意識と目的を共有したことによって、相乗効果が実現できた。地場工務店が単独で宣伝してもその効果には限界があるが、組合において宣伝する内容やその方法を互いに議論したうえでプロジェクトを進めることによって、発信力を得ることに成功したのである。中小企業組合がもつ本来的な機能が有効に活用されているといえる。

さらに、プロジェクトを地域や社会の問題と重ね合わせることで、期待する効果をさらに伸ばすことができた。叶理家協同組合では、地場工務店だからこそ提供できる、地域の暮らしに適應したゼロカーボンの暮らし方を提案した。これにより、組合員によるSDGsに関わる取組が促進されるだけでなく、組合として提案することで地域や社会へのインパクトを強めることになった。企業単体ではその営利性ゆえに警戒されがちだが、地域企業の集まりである中小企業組合がSDGsに取り組むことによって公益性が生まれ、行政が関心をもち、マスコミが注目を向けるようになり、さらに組合の発信力が高まる結果になったのである。

叶理家協同組合の事例からは、組合・組合員にとっての経済的メリットを主眼にするだけでなく、その過程や結果において地域に対しても社会的メリットを提供しようとするのが、結果として大きな効果をもたらすことが明らかになった。多くの中小企業組合にとって学べる点は多いといえよう。



山形県商店街振興組合連合会 商店街交流会を開催



山形県商店街振興組合連合会（松倉公一理事長）は、11月15日（水）鶴岡市「東京第一ホテル鶴岡」において令和5年度商店街交流会「第2回リーダー養成講習会及び情報交換会」を開催しました。

講習会では、講師として株式会社テラスオフィス 専務取締役 高岡 はつえ 氏をお招きし、『沼垂テラス商店街とまちづくり～シャッター通りがレトロで新しい人気スポットへ～』をテーマに講演がありました。シャッター通りが再生プロジェクトにより新たな商店街として生まれ変わるに至った取り組みや、沼垂テラス商店街における地域活性化とまちづくりについて講師より説明があり、参加者からの質疑も活発に行われました。

講習会終了後は、自治体及び支援機関の担当者と講師を交えて、参加者間の情報交換会を実施しました。自治体や支援機関の商業支援施策や地域の状況、参加商店街の活動状況等についての報告や意見交換を行いました。



デジタル化促進セミナーを開催



本会は、11月17日（金）と11月30日（木）の2日間、山形市「ホテルメトロポリタン山形」にて「業務効率化のためのデジタル化推進セミナー」をWeb 配信を併用したハイブリッド形式で開催し、会場・Web 合わせて会員組合等から計2回延べ80名が参加しました。

今年度本会中核事業「組合デジタル化推進支援事業」の一環として開催したもので、講師のスモールスタートコンサルティング中小企業診断士 澁谷 隆一 氏から2回に渡って、中小企業のデジタル化の状況やIT活用のステップ、ツールの選択、業務効率化に必要なフローの整理や改善策の作成方法、ベンダーなどパートナーとの上手な付き合い方などについて、講演がありました。

また、11月17日（金）の第1回では、県内のデジタル活用の先進事例として、山形市再生資源協同組合 理事長 三沢 大介 氏 及び株式会社マイスター 代表取締役社長 高井 糧 氏より自社の取り組みについて説明がありました。



技術エキスパート育成セミナーを開催

本会は、12月6日(水)山形市「ホテルキャッスル」において「技術エキスパート育成セミナー」を開催し、組合及び企業5社7名が参加しました。

講師にはIoTガジェット研究所 中小企業診断士 仲村 健太 氏をお招きし、「DX 人材育成の進め方セミナー」をテーマに、柔軟性や創造性を持った変化に対応できる組織や個人が求められている昨



今において必要とされる DX について、今起こっている世の中の変化について再確認し、重要視される DX リテラシーや業務改革、DX 推進を担う人材、DX 人材の育成方法などについて説明がありました。

県中小企業団体青年部大会を開催



山形県中小企業青年中央会（渡辺真一会長・県漬物協同組合青年会）は、12月7日（木）山形市「ホテルキャッスル」において「県中小企業団体青年部大会」を開催し、組合青年部員及び組合役員22名が参加しました。

東京海上日動火災保険株式会社 山形支店 山形支社（特定マーケットチーム）支社長代理 兼 営業推進部 中小企業支援・推進リーダー 早乙女 華子 氏を講師に、中小企業がいま押さえるべきBCPの必要性和中小企業強靱化法をテーマに講演がありました。



大地震や風水害等の災害による事業活動停止リスクと備えの重要性についてや幅広い業種の中小企業・小規模事業者のBCP策定を支援する「山形県版BCPモデル」について紹介をいただいた後、事業継続力計画策定のメリットについて説明がありました。



経営力強化セミナーを開催



本会は、12月25日（月）山形市「ホテルメトロポリタン山形」において「経営力強化セミナー」を開催しました。富士通株式会社 CEO 室 CsuO Division長 生田 孝史 氏を講師に「日本が取り組むべきSDGsの現状と課題」をテーマに講演がありました。生田講師は、環境・エネルギー政策、CSR 関連事業・経営戦略、社会イノベーション、自然資源活用型地域戦略など、企業や地域の持続可能性をテーマとした研究活動に従事されています。講演では、SDGsについての認知度や達成すべき目標とそれに向けたターゲット・指標について講師よりわかりやすく解説があった後、SDGs達成に向けた日本の現状、各企業における取組事例と地方創生の取組事例、今後の定着に向けたポイントと課題について、講師より具体的な説明がありました。



新規設立組合紹介

【企業組合浜っこマルシェ】

主な事業：食料品、日用品の販売及び委託販売 地域特産品の情報発信及び販売

設立年月：令和5年11月

代表理事：阿部 麻知子

所在地：鶴岡市温海

組合員数：5名

組合員資格：本組合の目的に賛同し、自ら事業に参画できる個人であること

出資金：100万円

【協同組合ボーナブル】

主な事業：組合員の取り扱う医療・介護・福祉機器の共同受注 福祉サービスの共同斡旋

設立年月：令和5年12月

代表理事：高橋 昌起〔㈱アジアスター 代表取締役〕

所在地：山形市成安

組合員数：4名

組合員資格：(1)建築リフォーム工事業、電気工事業、その他の機械器具卸売業、児童福祉事業を行う事業者

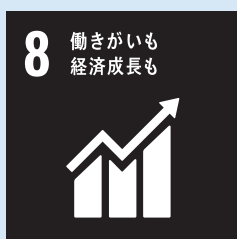
(2)組合の地区内に事業場を有すること

出資金：100万円

コンフォートビズ(通年輕装化) 実施中

本会は、職員が年間を通じて快適で働きやすい服装で業務にあたることにより、業務能率の向上と省エネルギー化の推進を図ることを目的に、昨年12月11日（月）から「コンフォートビズ」を実施しております。

勤務中の服装であることを基本に、来所者の皆様に不快感を与えない服装に心がけるとともに、TPOに応じた適切な服装となるよう十分配慮してまいります。



これからの行事～案内～

置賜地域懇談会

日 時：令和6年2月22日（木） 15：00～18：15（予定）
場 所：ホテルモントビュー米沢 米沢市門東町三丁目3-1
内 容：意見交換（所属業界の現状報告～本会事業実施状況報告）、懇親会

庄内地域懇談会

日 時：令和6年2月26日（月） 14：30～18：15（予定）
場 所：ル・ポットフー 酒田市幸町一丁目10-20
内 容：置賜地域懇談会と同じ

第3回 正副会長会議 及び 第2回 理事会

日 時：令和6年3月7日（木） 12：00 正副会長会議／13：30 理事会
場 所：ホテルメトロポリタン山形 山形市香澄町一丁目1-1

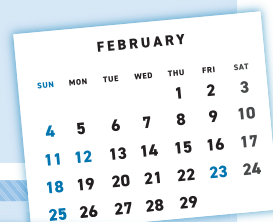
▼令和6年度

第1回 正副会長会議、第1回 理事会及び合同専門委員会

日 時：令和6年5月9日（木） 12：00 正副会長会議／13：30 理事会／14：30 専門委員会
場 所：ホテルメトロポリタン山形 山形市香澄町一丁目1-1

通常総会

日 時：令和6年6月13日（木） 13：30
場 所：ホテルメトロポリタン山形 山形市香澄町一丁目1-1



中小企業団体中央会が



令和6年度 中小企業組合等

課題対応支援 事業補助金

中小企業組合等の中小企業グループのみなさまのための事業

SDGsへの取組み、DXやGXの推進、海外販路拡大、
2025年問題対応などの課題や団体・業界特有の
課題解決に活用できます。

補助率上限

**6
10**

補助金上限額

**2,000
万円**

事業を
実施した団体の

96%

以上が効果を実感

新たなチャレンジへと
踏み出すための事業です!

本事業は令和6年度政府予算を前提としているため、今後、内容等が変更になることもありますのであらかじめご了承ください。



全国中小企業団体中央会 都道府県中小企業団体中央会